

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係重要事項
半月報(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43507

7
3
[2]
(
R.
40
10
16B
5
31B
)

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	1	1	2
付	1		
属			

発送日 昭和40年11月16日
 発信 〇 タイプ 〇

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公 信 第 1287 号 公 信 日 付 昭和40年11月15日

大 臣 北米局長
 政務次官 参事官
 事務次官
 外務審議官
 官 房 長 北米課長

主任 北米課長

起案 昭和40年11月15日
 起案者 後藤 電話番号 444

受信者 在米 武内大使
 発信者 権佐大臣

写送付先 (希望発送日) 月 日

件 名 沖縄自治重要事項 半月報 送付 (第3回)

16 230

GA-2 外務省 回覧番号 4096

米北才1381号
 昭和40年11月16日

在米大使殿

外務大臣

沖縄自治重要事項半月報の送付
 本件半月報 第3回分(10月16~31日)を
 下記通り作成し、別添送付す。

記、

1. 主席公選 5人有志会 兼席
2. 主席公選 推選 懇話会 結成
3. 第7回 協試 委員会 開催

GA-4 外務省

4. 自民党婦人役員団訪沖.

5. ワトソン等事務官記者会見

6. 琉球立法院遊学告発.

7. 日米琉技術委員会.

付属物添付

第3回沖繩関係重要事項半月報

(昭和40年10月16~31日)

1. 主席公道5人有志会^上東京

主席公道要求5人有志会 (池原貞雄 琉大
文理学部長, 地宮城委意 琉球新報社長,

上地一史 沖繩4人志社長, 仲村榮春 市町村
会長, 屋良朝苗 教職員会長⁰⁵¹ 本年9月24日

参足) 17 10月13日上京, 20日迄滞在して 佐藤
首相, 推名外相, 安井総理府総務長官 衆参両院

議長 自民・社会両党幹部, エイロツ一駐日大使ら
と会見して, 沖繩の行政主席公道の早期実現への努力

を要請したと伝えられた。屋良朝苗氏は20日

離京の際(20記者会見で)に語った。

(1) われわれは, 去る11月の佐藤・ジョンソン会談

により日米協議委員会^上の機能拡大が

実現したものの, 自治権拡大が同委員会

議題に上れていないことに不満をもちつつ,

(2) しかしわれわれの行動により本土政社
界にはエーロツ一大使も十分問題の

認識したと思ふ。

と認識したと思ふ。

(3) 今後 沖繩への運動の盛り上りに

よって, 派米要請団の送り出しも考えられ

る。

2. 主席公道推進懇談会結成

沖繩の主席公道を要求する沖繩4政党(民主
社大, 人民, 社会)など6団体の代表は, 10月16日

主席公道推進懇談会を結成, 日米両政府に於て

主席公選要求の決試をした。この決試は、
「公道の実現は、立法府に主席を指名し、
この確認が行われるが、~~この~~ 与党の民主改
組、同党の統一見解として、現制の下では主席を
指名しないことと明らかにした。と伝えられた。
7月18日、同懇談会に「沖縄住民の
意志はあくまで主席の直接公選であり、指名制
承認制は、この内閣選挙に反対である」との共同
声明を發表した。
3. 第7回協談委員会開催
沖縄に閣議の第7回協談委員会は10月20日
外務省において開催され、同年11月第6回協談委員
会において米側より提出された来年度の日本政府の

対沖縄援助に閣議の提案に對し、日本側提案が
提出された。本提案は、今後技術委員会に
検討された後、11月上旬に開催予定の次回協談
委員会において日米両側合意された。
(本件資料送付済)
4. 自民党婦人議員団訪沖
自民党の草葉隆岡(団長、参)、横山マコ(参)、
松山千恵子(家)、栗山秀(家)、大山勝幸(事務局)
ら5名からなる婦人議員を中心とした沖縄視察訪問
団一行は10月20日から23日迄、沖縄に滞在し、
ワトソン専任参事官、松岡主席と合見、現地婦人
団体と懇談したほか、各地で講演した趣き
あり。

5. ワトソン 参事官記者会見

ワトソン 参事官は 10月21日 の定例記者
会見で 主席公選問題 について 次のように述べた。

(1) 大統領行政命令の改訂は可能である。

これは 施政権者たる米國政府が検討すべき

事項である。

(2) 行政主席公選の方法としては、現在 直接選挙

(公選)のみが主張されていながら、これは 現実的

なものと検討すべきである。我々には 国民に

対し 大きな責任をもち、新聞・記事が

政局、安定や 経済発展の妨げに与らぬよう

望む。

6. 琉球立法院選挙告示

10月25日、琉球中央選挙管理委员会は、米國
琉球立法院選挙を告示した。投票は 11月14日に行

われる。野党(社大、人民、社会党等)は

那覇市及びその地区を除いて、其の方法は、
(人民党)

公選と、大勢としては 与党優勢の公算が大きいとみられ

ている。党派別候補予定者数は、

民進党 30人、社大党 15人、人民党 7人、

社会党 3人、国民党 1人、無所属 8人の

計 64人である。

7. 日米琉技術委員会

日米琉技術委員会は 10月29日、那覇市米民
政府会談室で、米民政府副民政官 米下大佐と

社長とシ用借ニル 山本日中政府南方連絡事務所長

小波藏琉球政社副主席が出席した。

今日、技術委員会は日本政社、1966年度
対沖縄援助の細目について協議したため、

先般の米側協試委員会に提出した日本側提案

が検討された。米側はすでに日本側提案の

大筋を了承している。技術委員会には、

琉球政社が算定した事業費を以て検討が

行われ、21日、30日、事業現場視察、11月

1日は、総額項目、内容と日本案と全面的に

検討して意見が一致した。^{同日}（開会した）